

【港北区】令和 6 年第 3 回区づくり推進横浜市会議員会議 議事録

開催日時	令和 6 年 9 月 6 日 午前 10 時 00 分 ～ 午前 11 時 30 分
場 所	港北区役所 4 階 1 号・2 号会議室
出席者	<p>【座 長】佐藤祐文議員</p> <p>【議員 : 7 名】福地茂議員、大山しょうじ議員、白井正子議員、かざまあさみ議員、酒井誠議員、望月康弘議員、大野トモイ議員</p> <p>【港北区 : 19 名】竹下幸紀区長、卯都木隆幸副区長、富田千秋福祉保健センター長、小野哲也福祉保健センター担当部長、澤木勉土木事務所長 ほか関係職員</p>
議 題	<ol style="list-style-type: none"> 1 令和 5 年度個性ある区づくり推進費の決算について 2 令和 6 年度個性ある区づくり推進費の執行状況について 3 令和 7 年度港北区予算編成の考え方について 4 その他 <ol style="list-style-type: none"> (1) 令和 6 年度港北区区民意識調査結果 (速報版) (2) その他
発言の要旨	<p>福地議員 :</p> <p>令和 5 年度決算の自主企画事業費の執行率 95.1% は、例年並みか、またはやや余らせすぎたのか、伺いたい。</p> <p>吉田総務課長 :</p> <p>令和 4 年度も執行率 95.2% で、概ね 95% 以上を目安に執行ができていると考えている。</p> <p>白井議員 :</p> <p>台風 10 号による大雨の際、即時避難指示対象区域にお住まいの方が、避難指示は分かっていたが避難しなかったと聞いた。今回、即時避難指示対象区域に対し、どのような呼びかけがされたのか、また、大曽根会館の避難状況はどうだったのか、伺いたい。</p>

吉田総務課長：

今回に限らず、土砂災害警戒情報の発表時に、鳥山町の一部及び大曾根台の一部の世帯に対し、個別に電話等により避難のお願いをしている。毎回、ほぼ避難者はなく、今回も大曾根会館避難所を開設して避難を呼びかけたが、避難者はいなかった。

白井議員：

対象の方も、色々な事情で避難しない判断をされたと思うが、避難行動に移れるような働きかけが必要ではないか。

吉田総務課長：

出水期前にも個別訪問し、呼びかけを行っている。

白井議員：

当事者だけでなく、地域全体で避難行動の意識を持てるような、もう一工夫をしてもらえるとよい。

酒井議員：

自治会・町内会の加入率が50%台になっていることに驚いた。何か目立った加入促進はしているか、伺いたい。

安達地域振興課長：

広報の面で、自治会・町内会の方も使える加入促進グッズの配布、地域密着型のメディアへの広告を実施している。また負担軽減の面で、ICT導入に向けた取組を実施している。

加入促進グッズは、自治会・町内会を紹介するシールや、災害時の支え合いに役立つ携帯トイレ、ごみの出し方等のリーフレットを入れている。

酒井議員：

自治会・町内会の様々な立場の方をつないでいくのは大変だと思うが、頑張ってもらいたい。

福地議員：

戸籍課への転入届出時に、転入者ごとの自治会・町内会の連絡先を示す等のひと工夫はできないか、考えてほしい。

安達地域振興課長：

自治会・町内会長のご了解の上、リーフレットに挟む等を検討したい。

卯都木副区長：

年度替わりの混雑期は難しい部分もあるが、検討したい。

大野議員：

地域のチカラ応援事業は、来年から、自治会・町内会と地域の活動団体のつながりに焦点を合わせていくと聞いているが、詳細を教えてください。

安達地域振興課長：

地域のテーマ型の活動団体が、自治会・町内会活動とうまく連携できていない状況がある。そこで、来年度から、新規採択事業は自治会・町内会と連携した活動としたい。自治会・町内会活動の負担軽減の一環にもなる。

大野議員：

自治会・町内会や子ども会の担い手が少なくなっている中で、港北区は特に、民間の活動団体が地域の様々な活動を担っている側面がある。そうした意義を、活動団体にも自治会・町内会にもしっかりと伝え、補助金を配るだけではない事業にしてほしい。

かざま議員：

Web発券システムは、私も利用したが殆ど待つことがなく、急いでいる方には大変有効な手段と思う。待ち時間がどのくらい短くなったか、教えてください。

杉崎戸籍課長：

最繁忙期である3月最終週の1日当たりの平均待ち時間については、Web発券導入前の令和3年度と導入後の令和5年度を比較すると、64分短縮している。Web発券だけでなく様々な工夫の結果だが、全体の待ち時間の縮小につながっており、引き続き、取り組んでいきたい。

かざま議員：

Web発券システム利用者だけでなく、全体の待ち時間が短くなっているのは、とても良いと思う。

かざま議員：

保育の質確保・向上事業だが、保育園で配慮の必要なお子さんが増えていることや、保育士にとって配慮や障害に関する保護者への説明が難しいことなどを聞いている。この事業が、今後さらに必要になっていくのではないか。新規事業で7月実績は2件だが、年間ではどのくらいのペースで行うのか、伺いたい。

宮澤こども家庭支援課学校連携・こども担当課長：

訪問と電話・オンラインによる相談を、年間各10件実施する予定。民間保育所に臨床心理士等を派遣し、様々な課題を抱える園や保育士のメンタルヘルスケア、職場環境などの助言を行っている。保育士のストレス軽減や不安の解消を図り、保育の質向上につなげたい。今後もより多くの園に活用してもらえるよう、周知していく。

かざま議員：

今年度実施して、どのような課題があったか、どのような方が利用したのか等、効果検証をして、教えてほしい。

大山議員：

南海トラフ地震臨時情報や台風10号による風水害で、警戒態勢の人員が増えていると思うが、状況を教えてほしい。

吉田総務課長：

責任職、総務課、土木事務所を中心に配備、対応している。警報の多発、長期化により、防災担当者の対応が続くことがある。

大山議員：

気象警報等の対応は、職員への負担も大きいと思う。今後の気象状況を含め、職員体制や市全体の対応等、注視したい。

令和7年度予算編成の視点で、災害や豪雨への対応を冒頭においた区長の思いがあると思うが、区として、これはやっていきたいというものがあれば、教えてほしい。

竹下区長：

公助に限界があることもお伝えしなければならないと考えている。改めて自助の啓発、公助に工夫を凝らしていきたい。自助は適切な情報提供や

啓発の強化、公助は地域防災拠点倉庫の整理や、使いやすい資機材の配備に力を入れていきたい。

地域の担い手を増やさなければ共助も難しいため、自治会・町内会やそれを補うような方等を増やす意識付けなどが必要と考えている。

大山議員：

自助を高めることは大きな課題。どうやっていくか注目したい。公助も具体的にどうするか、経験値を生かして深めてほしい。

望月議員：

ワンタッチ式ベッドの1拠点あたりの配備数と、ワンタッチ式ベッドを配備する場合は段ボールベッドを回収するのか、また令和6年度に配備する拠点がどこか、伺いたい。

吉田総務課長：

1拠点あたり10台を配備する。段ボールベッドを残すこともできるので、拠点に意向を確認している。令和6年度は小机小、城郷中、篠原西小、港北小、菊名小、大綱小、師岡小、大曾根小、樽町中の地域防災拠点9拠点に配備する。

望月議員：

液体ミルクの備蓄が今年度行われると思うが、区の状況を伺いたい。

吉田総務課長：

今年度、局事業で全拠点へ配備する。当初予定より前倒して、9月10日頃に全拠点に配送予定となっている。

望月議員：

防災マップと区民生活マップを統合した背景を伺いたい。

吉田総務課長：

現在、様々なマップがあるが、なるべくまとめた方が区民の方が見やすく、経費節減にもつながると考えている。

佐藤議員：

実際の発災時に地域防災拠点がどのような状況になるか、もう一度よく

検証してほしい。恐らく、想定以上のパニックになると考えられる。

地域防災拠点に配置される市職員が地域の運営委員会の方々と顔と顔が見える関係で、しっかりと動ける状況になっているかも疑問に思う。そうした点までしっかり見て、様々なことを定めてほしい。

福地議員：

大豆戸交差点は、即効性のある白線で誘導線を書くと効果があるので、早めに実施してほしい。いつ実施できるか、伺いたい。

清水港北土木事務所副所長：

年内には実施したい。

福地議員：

自治会・町内会加入率は下がっていくと思うので、できることを考えてほしい。例えば、転入者に行っていただきたいことのリストに、避難場所やハザードマップの確認のほか、自治会・町内会加入のチェック欄を設けるなど。地域とのつながりがない家庭で、虐待や引きこもりなどが起きている。地域のつながりが希薄化している中で、何ができるのか、次回、報告して欲しい。

竹下区長：

私も、夏祭り等の機会に、親子連れの方に向けて、こうしたイベントがなぜできるのかを伝え、町内会への加入を呼びかけてきた。引き続き、できることを考えたい。窓口でお待たせしている時間に伝えることができるかなど、色々なアイデアを速やかに検討し、実施できるものから行っていきたい。

大山議員：

区民意識調査で、定住志向の前回数値があれば伺いたい。「住み続けたい」が上昇した理由が行政の取組とどう関係するのか、分かれば伺いたい。

柏崎区政推進課長：

前々回の平成 28 年は 74.7%。住み続けたい理由は、持家であること、買い物、医療、通勤通学など、社会インフラの充実が多い。一方、若年層・単身世帯が、卒業や転職等で転出されることが見受けられる。

港北区では、第 1 子出産後に転出される方が多く、子育て環境等の不足

を感じる方が多いと受けとめている。こうした点は、非常に力を入れていかなければならないと考えている。

大山議員：

市や区の施策との関連や、今後どうしていくか等、今後もう少し詳細に教えて欲しい。

佐藤議員：

確定版が出たら、ぜひ区議団の中でもう一度きちんと説明してほしい。速報版は、県議会議員にも情報提供してほしい。

大野議員：

区民意識調査で、未就学児や妊娠・出産期の子育て環境の未整備が転出理由になるとの回答が一定数いる。転入時や母子手帳交付時の情報提供や、子育てアプリの利用啓発等をしっかりすべきと思うが、いかがか。

学齢期の子育て環境が整っていないとの回答が未就学期より多い。港北区は未就学期の居場所はあるが、学齢期の地域の居場所がないと思う。学齢期のことを考えていくべきと思うが、いかがか。

柏崎区政推進課長：

区民意識調査結果について、早速、区職員の研修を行った。区民の声を職員がしっかりと分析し、細やかな対応ができるようにしたい。

丸山こども家庭支援課長：

母子手帳交付時の案内の仕方等、様々な声を参考にしながら工夫していきたい。例えば、パマトコの案内では、様々な情報媒体がある中でどれが便利かという声も聞く。パマトコは、今後のアプリ版リリースが予定されるなど、活用の幅が広がっていく中で、案内の仕方も工夫していく必要がある。また、子育て情報の提供が多く、なかなか見きれない等の声もあるので、必要なときに見たい情報を届けられるよう工夫していきたい。

また、学齢期の居場所が十分でないことについては、ご指摘の通りで、子どもの数が多いため、現状の放課後キッズクラブ等では十分に遊べない状況もあるかもしれない。学齢期の保護者の困りごとに対する支援の仕方については、港北区は寄り添い型生活支援事業のアウトリーチの充実などに努めているが、頂いたご意見等を踏まえ、さらに検討していきたい。

備 考	
-----	--